

ICT成長力懇談会 第1回議事要旨

- 1 日時 平成20年2月12日(火) 17:00~18:30
- 2 場所 総務省8階 第1特別会議室
- 3 出席者 村上座長、麻倉構成員、岡村構成員、勝間構成員、岸構成員、篠崎構成員、
徳田構成員、野原構成員、古川構成員、
増田大臣、岡本政務官、鈴木総務審議官、小笠原情報通信政策局長、
寺崎総合通信基盤局長、中田政策統括官、松本官房技術総括審議官、
松井官房審議官、鈴木総合政策課長、今川総合政策課調査官、
行政管理局長屋情報システム企画課長、自治行政局丹下自治政策課長

4 議事要旨

- (1) 冒頭、増田大臣から開催にあたっての挨拶が行われた。
- (2) 続いて、村上座長から座長就任にあたっての挨拶と基本的な考え方が述べられた。
基本的な考え方については、以下のとおり。

昨年の生産性の向上という視点から成長力のつくり込みというところに大きくシフトしているが、ICTの成長力というところに糾合していくときの政策的な基盤はu-Japan政策にある。u-Japan政策は、有線系のブロードバンドネットワーク化だけでなく、無線系のブロードバンドネットワーク化、あるいはデジタル化する放送系のネットワーク、交通系のネットワーク、電子タグ等の実物系のネットワークの5つのネットワークをそれぞれ着実に整備していくということとともに、それらの相互接続性・相互運用性を確立するということを本質にしている。5つのネットワークは着実に整備が進んでおり、相互接続性・相互運用性についても、FMC、トリプルプレイ、通信と放送の融合、電子タグ・ITSの推進、あるいは次世代ネットワーク(NGN)の整備というような形で着実に諸施策が進展している。2010年代になると、ICTインフラでは世界最先端のものが実現すると思われる。

しかし、ICTインフラの利活用では、思ったように進んでいない現実がある。世界最先端のICT環境をフルに利活用することによって、どう成長力につなげていくかを検討することが、総務省がICTによる成長力強化で貢献できる最大のポイントであると思う。

1980年代のJapan as 1と言われていた頃は、マイクロエレクトロニクス技術を産業の隅々まで行き渡らせることによって家電・自動車・情報通信という分野で次々に新しいイノベーションが起こり、それが世界展開された。

失われた10年、15年の後、新しく力強い成長につながっていくとすれば、80年代のマイクロエレクトロニクスの産業の隅々までの浸透ということに対して、今度はネットワークとのつながりの産業の隅々までの浸透、特にユビキタスネットワークとのつながり

の産業の隅々までの浸透が起こることによって生活者、あるいは産業、行政がそれぞれみずからを大きく変えていくという動きが起こったときであると思う。そういう新しい動きを开花させる引き金を、この「ICT成長力懇談会」が引けることを祈念している。

今回の懇談会のメンバーは、精鋭の仕事集団という印象があり、ぜひ皆様と深い議論を迅速に展開することによって、このICTと日本の成長力を直結させるような取組を検討していければと思う。

- (3) 「開催要綱(案)」(資料1)が了承された。
- (4) 開催要綱に基づき、村上座長から伊丹構成員が座長代理に指名された。
- (5) 構成員から、自己紹介、懇親会開催にあたっての抱負がなされた。主な抱負については以下のとおり。

【麻倉構成員】

個人のアプリケーションというところにずっと注力しており、3つの視点で、これからのICTの成長というものを考えてみたい。1つ目は、2011年以降、デジタル化が完了した後、また新しいイノベーションがきっと出てくるが、ソフトとハードでどういう形となるのかという視点。2つ目は、ユーザーの視点。3つ目は、色々な意味での幸福をもたらすようなICTでなければならないという視点である。

【岡村構成員】

ICTがインフラとしての力を強く持てば持つほど、止まった場合の影響力が大きくなるので、セキュリティの視点が重要。また、シームレス化がu-Japan政策に対しては1つ大きな要素になると考えており、こうした面で意見を述べていきたいと思う。

【勝間構成員】

今回、貢献したいと思っている点は3つ。1つ目は、生産性の向上。労働生産性がOECDの中であまり高くないという状態において、どうしたらより生産性が高くなるのか。ブログ、SNS、ネットコミュニティ、GPS、移動通信、その他ありとあらゆるツールが出てきており、どうしたらより一般に普及して生産性向上につながられるか。2つ目は、ワークライフバランス。いかにしてICTを使うことで働き過ぎを是正できるかということ。3つ目は、いかに子供が安全安心にICTを使えるようにしていくか。安全安心を強化し過ぎると子供の可能性も潰してしまうので、バランスがどこにあればいいのかということである。

【岸構成員】

この懇談会でぜひ検討したいことが2つある。1つ目は、ICTは産業の中で成長性が間違いなくある産業だが、規模としては十分に大きくなっていない原因を考えること。例えば、アメリカは通信放送のみならず、コンテンツも広告産業もブランド、広告を出す企業も含めて融合が始まっており、日本はアメリカに比べて2周遅れになっている。また、イギリスではクリ

エイティブインダストリーというくくりで、デザインや広告も含め、全部ICTと一緒に検討しているという実態があり、日本もICTの周辺として、知的財産権の分野も含めてICTの成長を検討すべき。

2つ目は、日本の潜在成長力という観点。ICTが他の産業の生産性をどうやって上げるか、国民の生活レベルを変えていくのかを考えた場合、ICTが周りの産業に及ぼす力をどう浸透させるかが重要。その場合、規制緩和が重要となるが、医療・介護、教育、さらには電子政府の問題等をクリアしてデジタルやネットワークという便利な環境に合った形で生産性を上げることが不可欠。

【篠崎構成員】

ICTという「上げ潮」の波に乗るには、「技術変化と制度変化のつながり力」がポイントとなる。技術が切り開くフロンティアに法律や業界慣行等の制度変化が追いつかないことは、日本に限らず各国共通だが、フロンティアでの成長が実現できるかどうかは、その社会が制度変化と技術変化の柔軟な連動性を発揮できるか否かにかかっている。

また、小ぶりの施策で総花的に政策を散逸させず、骨太の政策で日本の力を結集できるような取組を行っていくべき。例えば、メディア融合の力を「グローバルなつながり力」、「世代を超えたつながり力」、「官と民のつながり力」の観点からうまく活用すると、教育関連を含めた日本のコンテンツが世界につながるという可能性が生まれる。これは、単にコンテンツ輸出が増えるということではなく、途上国の教育人材育成への貢献を通じて、長期的には次世代の親日派を切り開き、人的資本のすそ野を広げて富の創造基盤を築くことにつながる。

インフラからコンテンツまで官民の役割をうまくつないで具体的プロジェクトを進めていけば、日本の技術のグローバルな標準化戦略にも長い目で見てプラスに貢献すると考えられる。

【徳田構成員】

u - Japan政策ではまだ緒についてない部分があると認識している。この懇談会の中では、まず1点目として多様な価値の創発をどう誘導できるかがポイント。経済的な価値ばかりではなく、文化的な価値や知的な価値などのいろいろな価値創発が、ユビキタスネットワークの持つメリットの1つとして、リアル空間上のものが情報空間とつながることによってできると思う。すなわち、非ICT的なサービスとICTサービスの融合、非IT的なオブジェクトとIT的なオブジェクトの融合、こういうものを通じて新しい価値がどんどん作り出せると思う。コミュニティレベルもサイバー空間上のコミュニティのみではなくて、リアル空間をあわせもったハイブリッドなコミュニティをつくと、より安全でより安心できる信頼の高いコミュニティが作れる。

2点目は、技術側がつくっているイノベーションと社会制度のイノベーションというもののバランスが少しおかしい。例えば、道路交通法の中では、ロボットが未定義である。イタリアのペッチオリオ市ではごみ収集ロボットの実証実験を検討しているが、そうした斬新なトライアルができる枠組ができてこそ、u - Japan政策の実現が可能となると思う。

3番目は、コンテンツがどんな端末でも見えるかどうか。コンテンツの端末からのフリーダムというのはまだできていない。また、家電の制御など、残念ながらプロトコルが多種多様になっており、シームレスにつながらない。コラボレーションも、まだ三次元空間上でのコラボレーションが情報空間上でうまくできない。そういうものがすべて、今あるコミュニケーションレベルと同じようにできると、つながるメリット、つなげるメリット、こういうものが最大化していくのではないかと思う。

【野原構成員】

今回の懇談会で議論したいことは3つある。1つ目は、政策を考える上で、できるだけグローバルな視点が必要。いろいろな委員会や政策を検討していると、どうしても内へ内へと議論がいつてしまう。経済は海外に向けて動いているわけなので、海外への働きかけも含めて、グローバルに物を考えたい。そしてその際に、他省庁との連携ということについても積極的に検討すべき。2つ目は、ユビキタスに関する新たなコンセプトの提示が必要。できるだけ明るいライフスタイルのイメージを提示していくということが重要である。3つ目は、過剰にならない必要最低限の規制で、できるだけ民活力を重視して活性化していくことが重要と考える。

【古川構成員】

ドバイ空港では国際線も自動チェックインが可能であるし、韓国では自宅で住民票が取得できるが、日本ではこういうことはまだ実現されていない。u-Japan政策では、日本人が世界中どこに出かけていっても驚かない政府や驚かない社会を実現することが目標ではないか。それを実現しようとするときに、技術が追いつかないからできないのか、あるいは制度が追いついていないからできていないのかをきちんと見極めて、制度が追いついていない部分については、制度を変えていく提言をしたい。また、ユビキタスという言葉が本当に実現されていくためには、まさにあまねく等しくということが実現されなければならないと考えている。今、確定申告の時期だが、源泉徴収票は、電子データを紙に印刷して郵送し、これをe-TAXのために手入力する。こうしたこと1つをとっても効率が悪い。

(6) 古川構成員から、以下のとおり提出資料についての説明があった。

日本の電子政府は、とにかく電子化することが先に立って、今までやってきた部分をIT化していただくにとどまっているのではないかと。ただ単にIT化していくのではなく、業務のやり方そのものをきちんとした形で見直していくということをしていかなければいけない。

情報システムが共同利用されていないということや、行政側に専門家が少なすぎるということが問題。

参議院では電子投票制度が導入されたが、議会ではもっとICTの技術を使ったようなやり方があってもよいのではないかと。ICT化には、意志決定を行う議会がICTの価値に気づくことが重要ではないかと。

韓国では住民票を自宅でとれるようになっている。透かしが入っているが、こうした透かしの技術を開発したのは日本の業者であったのに、日本では採用されず、韓国で採用された。こうしたことは、なぜ日本では当たり前できないのかと率直に思う。

例えばe-TAXではセキュリティ面への考慮などから独自ソフトへの入力が必要というように、利用者の利便性よりもセキュリティ面が先立ってしまっている印象がある。

韓国では既にITの専門職という公務員制度がある。こうしたことは、我が国も参考になるのではないか。

(7) 「議事の公開について(案)」(資料2)について、懇談会は原則公開とし、使用した資料及び議事要旨を総務省のホームページに掲載することについて了承された。

(8) 「懇談会の進め方(案)」(資料3)が了承された。

(9) 事務局から、資料4から資料7に基づき、国内外のICT戦略の現状、成長力の現状、検討課題について説明がなされた後、各構成員から以下のとおり意見が出された。

【岡村構成員】

重要分野としていろいろあるが、教育分野を例にとると、ネットワークの活用ができていいのか疑問。例えば、年号を押せば日本史から世界史へすぐに飛び移れて、日本とヨーロッパの対比をすることで日本史だけ抜き出すのではなくて世界史と連動ができる。また、その中でエジソンが何をしたかということになれば、世界史から科学の教科書に飛んで行って、エジソンの発明は何か分かる。その後、それがどういう発展を遂げたかなど、かなりクリエイティブな教育ができるはず。

コンテンツについては、アメリカのフェアユース(公正利用)のような包括的なものがないので、非常に産業界が窮屈になって利活用がしにくい状態になっている。真の知的財産権保護、特に著作権保護のあり方というのは、保護するだけでなく、自由な利活用とのバランスを新たな技術の発展の中で柔軟できるようにする必要がある。

また電子政府では、例えばe-Govという政府のポータルサイトがあるが、そこから具体的な手続きを記載したページに辿り着けなかった。使う側に立った電子政府の構築が課題ではないか。

【古川構成員】

資料7の検討課題の中に、ワークライフバランスの話を入れるべきでないか。これから女性をはじめとする、より多くの人たちにeワークという形で参加していただくためにも、そうしたところをやっていくという視点が必要なのではないか。

【勝間構成員】

若年層も含めて、通信は当たり前、インターネット定額制当たり前、携帯定額制当たり前となって、1日に1~2時間以上インターネットを使う人達がどんどん増えているのに、企業あ

るいは日本政府全体の国際競争力に結びついていない原因を解くことが必要。これだけ端末もインターネットも普及しているにもかかわらず生産性につながっていない要因を、もう少し地に足がついた形で一つ一つ潰していく必要があるのではないか。

【麻倉構成員】

情報通信基盤が充実しているのに、なぜ活用できていないのか。企業は確かに表面的には情報通信基盤を活用しているかもしれないが、どのくらい深く利活用しているのかが疑問。会社としての1つのシステムの中で使っているにすぎず、それが本当に個人のためになっていないのではないか。いかに個人にエンパワーメントしていくかという視点がぜひ欲しい。

【岸構成員】

ICTの成長戦略を考える場合には、タイムスパンを考えて分けたほうがいい。個人へのエンパワーは重要だが、若干中期にかかる可能性がある。また、資料7を見ても、消費者や利用者からの情報発信などが書いてあるが、例えばコンテンツの世界に関して言えば、アメリカでは素人のコンテンツは、そもそも広告がつけられないし、ビジネスモデルとして難しい。広告がついてお金が動くというものはプロのつくったものというのが常識になっている。短期的な部分と長期的な部分がある程度整理していかないと、そこは混同する部分が出てしまう。

【野原構成員】

資料7について、日本企業が海外に行って、活性化するという視点が軽視されている。企業というものは日本のマーケットだけを見て事業を展開しているわけではなく、実際に日本の国際競争力ということを考える上でも、マーケットとしての日本だけを見て、それでよしとするのは違う。例えば、最近ジャパंकールとあって、アニメやデジタルコンテンツが非常に海外で支持されているが、コンテンツ事業者には、中小企業が非常に多く、それほどグローバルな事業展開が得意でなかったりする。もっとグローバルに出ていけるよう支援してあげれば、その周辺のインフラも含めて事業展開も大きくなっていき、結果的に日本の国際競争力が上がっていく。

【篠崎構成員】

つながり力という観点では、グローバルだけでなく、ローカルな仕掛けも重要。例えば道州制を考えると、各県ばらばら、国の地方機関バラバラのICT化ではいけない。現場レベルでは垣根を越えた動きが既に出てきているが、ICTと他の施策とをうまく関連づけて、様々な垣根を取り除くインセンティブを与えると、大きな政策の力にもなると思う。

(10) 座長より、次回は平成20年2月21日(木)を予定している旨説明があり、閉会。

以上